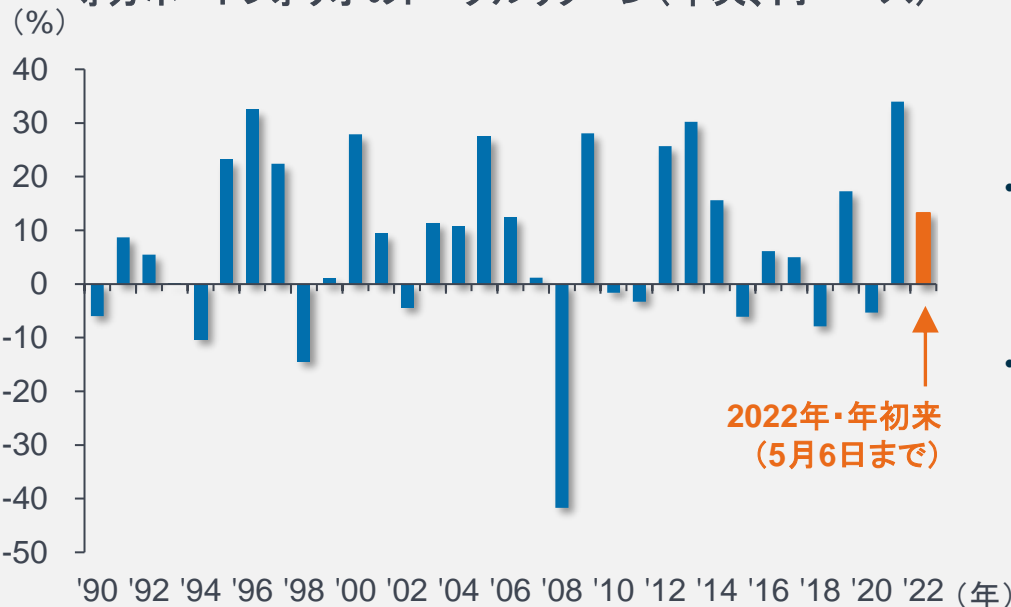




Q1. 下落が怖い。投資を止めて預金に戻したほうがよいのではないか？

A1. 十分な分散投資は、過去の多くの年において、安定したリターンをもたらしています。ひと呼吸おいて、資産運用の目的を思い出し、長期の視点で見つめ直してみましょう。

『先進国株式＋先進国リート＋米国国債＋米国ハイ・イールド債券＋商品・コモディティ』の等分ポートフォリオのトータルリターン(年次、円ベース)



- 資産運用の基本は、避けられない調整局面を乗り切るために十分な分散を行い、いざ実際の調整局面では、長期の視点に立って資産運用の目的を思い出すことです。
- 日本国内でもインフレが続く可能性があり、資産運用の重要性は高まっています。
- インフレや金利の上昇、逆に景気後退や金利の低下など、様々なシナリオに備え、先進国地域を中心に、代表的な資産で構成したポートフォリオを持つことが一案です。

Q2. 下落が怖い。とりあえず、積み立て投資を止めてよいだろうか？

A2. 仮に、これから下落していくのなら、むしろ資産を毎月積み上げていく機会です。資産の分散に加え、時間の分散を進めましょう。

リーマンショックと積み立て投資



- 【青】**で示す先進国株式の「リーマンショック前の最高値」を1万円としましょう。その後、約3,800円近くまで下落します。
- 【オレンジ】**が同じタイミングで先進国株式に毎月1万円を積み立て投資したときの平均約定単価です。下落につれ、1万円を下回る金額で買い進めることができます。
- 積み立て投資は**価格**が約6,200円に戻すとプラスに転じました。一括投資より、約1年早いタイミングです。
- 分散された資産の下落時は、悲観のときではなく、安く買えるときです。**

【出所: いずれも】Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注: 上段】データ期間: 1990年～2022年、年次。ただし、2022年は同年5月6日まで。「先進国株式」: MSCI World Index。「先進国リート」: S&P Developed REIT Index。「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。「米国ハイ・イールド債券」: ICE BofA US High Yield Index。「商品・コモディティ」: S&P GSCI Commodity Total Return Index。利息・配当込み。

【注: 下段】データの期間: 2007年1月～2022年2月、月次。MSCI World Index(トータルリターン、円換算)が、リーマン・ショック前の最高値を付けた2007年6月末＝10,000円とし、その時点から、毎月10,000円を積み立て投資すると仮定。

あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【ご注意点】

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

MK220513-3